

新吉川

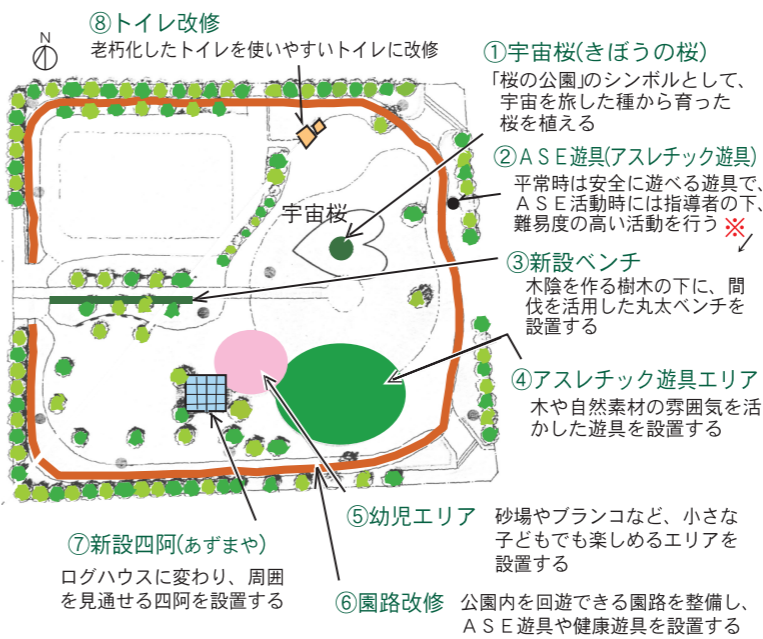
市民が主人公の市政めざす 日本共産党

関公園

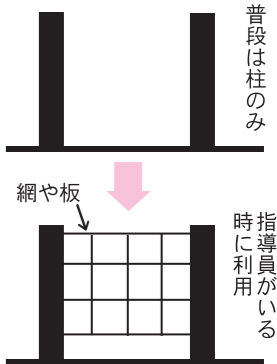
桜の公園として3年かけて整備 地元説明会開く

関公園の改修について、概要がまとまったとして1月27日と29日の2回、地元説明会が旧市役所プレハブで開かれました。市の担当課から、関公園など区画整理事業で整備された公園は20年以上経過し、施設の老朽化や公園を利用する年齢層が変化しています。沿辺公園など比較的大きな近隣公園で古い7カ所に絞って再生計画をたてて、今後順次改修していったとの説明がありました。関公園の改修については2017年度2千万円の予算で整備する計画でしたが、中止して筑波大学にランドデザインを委託している。

また、関公園の改修内容は、「桜の公園」として左図のように①～⑧までの改修、木が多すぎるので、少なくとも3年間で整備する計画です。



※ ASEとは、1人では解決できない課題をグループのメンバーが協力して課題を克服する活動です。様々なアイデアを出し合い、課題を解決するなかで、グループ内のコミュニケーションがとれ、信頼感や協調性が育まれるゲームといわれています。



きだけ、遊具を取り付けるのはいかがか。いつでも遊べるアスレチックにすべきではないか。せつかく育った木をあまり伐採しないでほしい。幼児用の砂場は猫や犬の尿や糞の対策が必要ではないか。などの質問や意見が多く出されました。

担当職員は

昨年の説明会で出された幼児が遊べる場、健康遊具の設置を求める声などの意見を考慮し、活かしてきました。健康遊具など具体的器具は決まっていなくて、今後専門家の意見を聞きながら検討していきたい。予算額が決まっていなかったため、全体の年次整備についてはこれからASE遊具は、棒のところに板や網をはめ込む。子ども



写真はイメージ図です

の発想力を高めるもので、指導員がアドバイス、工夫して実施するものです。病気の木々も多いとの調査もあり、伝染させないためにも外観上も木を伐採する必要があります。砂場の犬、猫のオシッコの問題が

日本共産党が提案

重すぎる国保税、公費の1兆円投入で均等割りを廃止して「協会けんぽ」並みに

年々高くなる国民健康保険税に住民が悲鳴をあげています。住民の暮らしを苦しめている国保税の負担軽減をはかるため、日本共産党は国の制度として公費を1兆円追加投入し、平等割や均等割りを廃止して国保税を協会けんぽ保険料並みに引き下げることを提案しています。

協会けんぽなど被用者保険の保険料は、収入に保険料率をかけて計算するだけで、家族の人数が保険料に影響することはありません。しかし、国保では保険料率をかける「所得割」の他、固定資産税の額に応じてかかる「資産割」、世帯員にかかると「均等割」、各世帯に定額がかかる「平等割」があります。「資産割」「平等割」は吉川市では導入していませんが、「均等割」は法律で徴収が義務づけられています。

吉川市を例にとると、年収400万円、4人世帯の場合、医療分と後期高齢者支援分を合わせた国保税は35万7390円になります。同じ世帯で協会けんぽの保険料は19万7000円と、約16万円の差があります。

吉川市の均等割は1人3万3000円です。これだけで4人家族で13万2000円の負担になります。この均等割を廃止できれば、19万3390円の国保税となり、協会けんぽの保険料との差額はマイナス3610円となります。

均等割がなくなると約13万円の負担軽減に



吉川市 水戸市と原発災害避難・広域協定を締結

吉川市は昨年12月25日、茨城県水戸市と「原子力災害における水戸市民の県外広域避難に関する協定」を締結しました。この広域協定は、福島第一原発事故のあと、国の防災計画に加えられたもので、昨年10月水戸市からの申し入れを受け、当市との間で協議が行なわれてきました。協定は、東海第二原発で事故が発生した場合、水戸市民約27万人のうち3万9000人の避難先となる埼玉県内の11市町(加須市、春日部市、羽生市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、幸手市、杉戸町、久喜市、吉川市)と行われ、今回の協定締結で全水戸市民の避難先が決まりました。



水戸市と広域協定を結んだ11市町。後段、右から2人目が椎葉副市長(吉川市ホームページより)

書を出しました。市の受け入れ施設は4カ所(12月議会では吉川美南高校、中央公民館、総合体育館、旭地区センター)想定と答弁)、受け入れ人数は2623人、1人当たりの面積は3㎡。避難所の初期期における受け入れ業務は避難先自治体が行い、できるだけ早期に水戸市に運営を移管する。避難所の医療・看護支援や運営ボランティア等の確保など詳細な計画は、協議の上水戸市が策定していく、等の回答がありました。

また、市民、とりわけ避難所周辺への住民への今後の説明予定はあるのかとの質問には、「現時点ではない。今後水戸市との協議の中で周辺住民への説明が必要と判断した時は説明会の開催を検討していく。」とのことです。



1月30日 放射能漏れ事故 このようなか、1月30日には、同じ東海村にある核燃料施設で放射能漏れがあり、作業中の9人に対し汚染の検査を実施。今後被ばく線量、汚染原因の調査をするという事故も報道されています。



『子どものシグナルが見えますか?』 広木克行先生講演会

12月16日、『不登校・ひきこもりを考える埼玉県連絡会』主催、広木克行先生(神戸大学名誉教授)講演会がさいたま市で開催されました。広木先生のお話を紹介します。



広木克行氏

す。現場で働く先生方でさえ、生き辛さを感じるほどです。経済社会の変質と無関係ではありません。この間自動車業界では、不正やデータ改ざんが相次いで発覚するものを作りながら安全の担保を怠るという事実が、日本がリードしてきた自動車産業の中で進行しています。大学もものすごい勢いで変わってきています。就活を始める時期も企業が決め、インターン制度では人材をふるいにかけて、企業が気に入っ

た人を選ぶ仕組みとなっています。インターン実習でゼミが成り立っていない状況さえ生まれています。小学校から英語教育が導入され、英語を話せる人材が求められています。話すための条件整備も整わないままに、英会話の試験が導入され、幼稚園でも英語教育がウリとされています。子どものことを考えているようでありながら、実はブラック化した企業に適應する子ども作りが進められています。

子どもを取り巻く法令の改定

2016年教育基本法改定が概になり、17年に「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」「幼保連携型認定こども園・保育要領」の3つの法令が改定されました。そこには「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」

が示されています。具体的には、「健康な心とからだ」「自立心」「協働性」「道徳性」「社会生活とのかわり」「思考力の芽生え」「生命尊重」「数量・図形・文字等への関心」「言葉による伝えあい」「豊かな感性と表現」です。幼稚園・保育園では、子どもたちのこれらの力を評価し、小学校にその評価を伝えることが求められています。これらの力は子どもがしっかりと遊びこみ、友だちと交わることにより育まれる力です。遊ぶために遊ばせるのではなく、遊びの中で育むものに評価を導入したので。

今、子どもたちが経験していることは私たちの経験とは全く異質。今、全国学力テストが行われ、テストで良い成績をとるためには小学生1年生から「テスト慣れ」しなくてはなりません。「学力向上委員会」がすべてに優先され、「子どもたちの勉強の中で過去の繰り返しになりまじった。子どもたちの「わかった!」を大切にすることは稀になってきています。 次号に続きます